

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月26日提出
【計算期間】	第17期中(自 2023年3月28日至 2023年9月27日)
【ファンド名】	ファンド・マネジャー（国内株式） ファンド・マネジャー（国内債券） ファンド・マネジャー（海外株式） ファンド・マネジャー（海外債券）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【ファンド・マネジャー（国内株式）】

（１）【投資状況】

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,082,182,174	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	105,280	0.01
純資産総額		2,082,287,454	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末日（2014年 3月25日）	5,296,693,518	5,296,693,518	8,061	8,061
第8計算期間末日（2015年 3月25日）	5,601,448,710	5,601,448,710	11,209	11,209
第9計算期間末日（2016年 3月25日）	3,325,841,211	3,325,841,211	9,767	9,767
第10計算期間末日（2017年 3月27日）	29,297,779,399	29,297,779,399	11,100	11,100
第11計算期間末日（2018年 3月26日）	4,272,409,243	4,272,409,243	12,383	12,383
第12計算期間末日（2019年 3月25日）	20,931,883,321	20,931,883,321	11,912	11,912
第13計算期間末日（2020年 3月25日）	312,466,025	312,466,025	11,073	11,073
第14計算期間末日（2021年 3月25日）	82,709,909,564	82,709,909,564	15,543	15,543
第15計算期間末日（2022年 3月25日）	1,953,393,067	1,953,393,067	16,062	16,062
第16計算期間末日（2023年 3月27日）	1,474,888,507	1,474,888,507	16,309	16,309
2022年 9月末日	2,720,871,837	—	15,236	—
10月末日	2,388,394,115	—	16,011	—
11月末日	1,918,222,654	—	16,480	—
12月末日	1,174,222,440	—	15,725	—
2023年 1月末日	1,202,038,645	—	16,418	—
2月末日	1,400,669,484	—	16,572	—
3月末日	1,771,282,498	—	16,852	—
4月末日	1,662,613,950	—	17,305	—
5月末日	1,844,523,836	—	17,928	—
6月末日	1,671,380,756	—	19,280	—
7月末日	1,565,443,187	—	19,566	—
8月末日	1,422,531,522	—	19,648	—

9月末日	2,082,287,454	—	19,747	—
------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	12.88
第8計算期間	39.05
第9計算期間	12.86
第10計算期間	13.64
第11計算期間	11.55
第12計算期間	3.80
第13計算期間	7.04
第14計算期間	40.36
第15計算期間	3.33
第16計算期間	1.53
第17中間計算期間	22.91

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【ファンド・マネジャー（国内債券）】

（１）【投資状況】

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	20,765,246,626	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,041,338	0.01
純資産総額		20,766,287,964	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末日	（2014年 3月25日）	10,139,595,077	10,139,595,077	11,348	11,348
第8計算期間末日	（2015年 3月25日）	14,084,557,133	14,084,557,133	11,686	11,686
第9計算期間末日	（2016年 3月25日）	29,753,701,905	29,753,701,905	12,276	12,276
第10計算期間末日	（2017年 3月27日）	72,464,570,004	72,464,570,004	12,067	12,067
第11計算期間末日	（2018年 3月26日）	115,430,803,454	115,430,803,454	12,146	12,146
第12計算期間末日	（2019年 3月25日）	140,816,567,507	140,816,567,507	12,325	12,325
第13計算期間末日	（2020年 3月25日）	195,494,408,123	195,494,408,123	12,275	12,275
第14計算期間末日	（2021年 3月25日）	40,651,530	40,651,530	12,187	12,187
第15計算期間末日	（2022年 3月25日）	37,697,967	37,697,967	11,951	11,951
第16計算期間末日	（2023年 3月27日）	24,523,107,266	24,523,107,266	11,730	11,730
	2022年 9月末日	25,322,890	—	11,740	—
	10月末日	32,729,417,679	—	11,723	—
	11月末日	31,008,983,653	—	11,664	—
	12月末日	27,809,078,177	—	11,506	—
	2023年 1月末日	25,860,076,450	—	11,469	—
	2月末日	25,364,996,660	—	11,594	—
	3月末日	24,336,030,369	—	11,754	—
	4月末日	23,389,142,009	—	11,786	—
	5月末日	22,548,578,990	—	11,772	—
	6月末日	22,104,988,913	—	11,799	—
	7月末日	21,936,963,941	—	11,613	—
	8月末日	21,383,023,874	—	11,528	—
	9月末日	20,766,287,964	—	11,443	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	0.54
第8計算期間	2.97
第9計算期間	5.04
第10計算期間	1.70
第11計算期間	0.65
第12計算期間	1.47
第13計算期間	0.40
第14計算期間	0.71
第15計算期間	1.93
第16計算期間	1.84
第17中間計算期間	2.21

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【ファンド・マネジャー（海外株式）】

（１）【投資状況】

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,348,567	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	434	0.01
純資産総額		4,349,001	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年9月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末日	（2014年 3月25日）	570,421,191	570,421,191	10,251	10,251
第8計算期間末日	（2015年 3月25日）	850,617,004	850,617,004	13,064	13,064
第9計算期間末日	（2016年 3月25日）	1,868,868,293	1,868,868,293	11,543	11,543
第10計算期間末日	（2017年 3月27日）	18,671,320,357	18,671,320,357	12,976	12,976
第11計算期間末日	（2018年 3月26日）	15,766,427,504	15,766,427,504	13,767	13,767
第12計算期間末日	（2019年 3月25日）	241,007,971	241,007,971	14,662	14,662
第13計算期間末日	（2020年 3月25日）	130,394,119	130,394,119	11,675	11,675
第14計算期間末日	（2021年 3月25日）	84,376,907	84,376,907	18,463	18,463
第15計算期間末日	（2022年 3月25日）	83,455,027	83,455,027	23,330	23,330
第16計算期間末日	（2023年 3月27日）	3,550,068	3,550,068	22,281	22,281
	2022年 9月末日	13,282,495	—	22,023	—

10月末日	14,548,724	—	24,122	—
11月末日	3,718,542	—	23,339	—
12月末日	3,489,409	—	21,901	—
2023年 1月末日	3,620,389	—	22,723	—
2月末日	3,746,363	—	23,513	—
3月末日	3,726,499	—	23,389	—
4月末日	3,827,531	—	24,023	—
5月末日	4,005,017	—	25,137	—
6月末日	4,318,480	—	27,104	—
7月末日	4,382,808	—	27,508	—
8月末日	4,457,686	—	27,978	—
9月末日	4,349,001	—	27,296	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	27.53
第8計算期間	27.44
第9計算期間	11.64
第10計算期間	12.41
第11計算期間	6.09
第12計算期間	6.50
第13計算期間	20.37
第14計算期間	58.14
第15計算期間	26.36
第16計算期間	4.49
第17中間計算期間	21.35

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【ファンド・マネジャー（海外債券）】

（１）【投資状況】

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,111,669,089	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	105,851	0.01
純資産総額		2,111,774,940	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末日（2014年 3月25日）	2,442,923,383	2,442,923,383	11,305	11,305
第8計算期間末日（2015年 3月25日）	2,078,992,250	2,078,992,250	12,858	12,858
第9計算期間末日（2016年 3月25日）	3,385,567,243	3,385,567,243	12,251	12,251
第10計算期間末日（2017年 3月27日）	2,624,176,810	2,624,176,810	11,597	11,597
第11計算期間末日（2018年 3月26日）	3,778,293,600	3,778,293,600	11,888	11,888
第12計算期間末日（2019年 3月25日）	1,713,826,601	1,713,826,601	12,228	12,228
第13計算期間末日（2020年 3月25日）	1,443,149,594	1,443,149,594	12,948	12,948
第14計算期間末日（2021年 3月25日）	2,980,555,115	2,980,555,115	13,301	13,301
第15計算期間末日（2022年 3月25日）	1,414,189,036	1,414,189,036	13,614	13,614
第16計算期間末日（2023年 3月27日）	1,875,188,284	1,875,188,284	13,266	13,266
2022年 9月末日	2,595,039,897	—	13,724	—
10月末日	2,578,640,063	—	14,130	—
11月末日	1,603,647,452	—	13,690	—
12月末日	1,013,999,185	—	13,012	—
2023年 1月末日	1,021,371,494	—	13,158	—
2月末日	1,341,944,136	—	13,314	—
3月末日	2,000,329,150	—	13,477	—
4月末日	2,123,027,899	—	13,571	—
5月末日	2,477,006,344	—	13,914	—
6月末日	2,466,748,381	—	14,467	—
7月末日	1,850,923,136	—	14,144	—
8月末日	2,145,873,086	—	14,526	—
9月末日	2,111,774,940	—	14,305	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	12.10
第8計算期間	13.73
第9計算期間	4.72
第10計算期間	5.33
第11計算期間	2.50
第12計算期間	2.86
第13計算期間	5.88
第14計算期間	2.72
第15計算期間	2.35
第16計算期間	2.55
第17中間計算期間	7.92

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,137,984,604,510	98.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	23,238,179,214	2.00
純資産総額		1,161,222,783,724	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	15,451,275,000	1.33

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	138,294,149,860	82.28
地方債証券	日本	9,043,825,220	5.38
特殊債券	日本	9,079,419,116	5.40
社債券	日本	11,010,177,600	6.55
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	642,273,276	0.39
純資産総額		168,069,845,072	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	289,920,000	0.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,232,545,422,164	71.28
	イギリス	134,196,102,826	4.28
	カナダ	104,413,396,554	3.33
	フランス	96,517,832,085	3.08
	スイス	88,279,865,014	2.82
	ドイツ	72,306,393,635	2.31
	オーストラリア	60,867,254,722	1.94
	オランダ	50,729,736,658	1.62
	デンマーク	28,596,236,354	0.91
	スウェーデン	27,346,995,278	0.87
	スペイン	22,658,409,026	0.72
	香港	18,363,464,670	0.59
	イタリア	16,524,201,645	0.53
	シンガポール	10,215,844,364	0.33
	フィンランド	7,614,065,904	0.24

	ベルギー	6,636,053,529	0.21
	ノルウェー	6,234,369,424	0.20
	アイルランド	4,765,211,703	0.15
	イスラエル	3,402,598,782	0.11
	オーストリア	1,672,156,876	0.05
	ニュージーランド	1,660,159,741	0.05
	ルクセンブルグ	1,648,082,183	0.05
	ポルトガル	1,605,363,708	0.05
	小計	2,998,799,216,845	95.74
投資証券	アメリカ	51,038,671,070	1.63
	オーストラリア	3,566,115,990	0.11
	シンガポール	1,246,708,418	0.04
	フランス	1,080,116,822	0.03
	イギリス	867,920,601	0.03
	香港	705,549,608	0.02
	カナダ	297,170,347	0.01
	ベルギー	255,973,752	0.01
	小計	59,058,226,608	1.89
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	74,294,737,327	2.37
純資産総額		3,132,152,180,780	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	59,787,219,487	1.91
	買建	カナダ	2,874,079,516	0.09
	買建	ドイツ	9,790,476,320	0.31
	買建	オーストラリア	2,337,082,164	0.07
	買建	イギリス	3,687,098,698	0.12
	買建	スイス	2,202,164,177	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	228,673,701,864	48.01
	フランス	38,681,620,624	8.12
	イタリア	34,709,175,354	7.29

	中国	31,021,125,712	6.51
	ドイツ	28,590,071,947	6.00
	スペイン	24,136,323,815	5.07
	イギリス	22,890,532,719	4.81
	カナダ	9,447,547,157	1.98
	ベルギー	8,393,167,247	1.76
	オーストラリア	6,910,300,634	1.45
	オランダ	6,704,647,707	1.41
	オーストリア	5,692,704,499	1.20
	メキシコ	4,627,422,023	0.97
	アイルランド	2,735,167,818	0.57
	マレーシア	2,516,251,720	0.53
	フィンランド	2,448,965,078	0.51
	ポーランド	2,279,223,256	0.48
	シンガポール	2,099,500,714	0.44
	デンマーク	1,410,347,419	0.30
	イスラエル	1,382,634,668	0.29
	ニュージーランド	1,053,754,276	0.22
	スウェーデン	896,361,511	0.19
	ノルウェー	764,349,742	0.16
小計		468,064,897,504	98.27
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	8,219,078,902	1.73
純資産総額		476,283,976,406	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【ファンド・マネジャー（国内株式）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	10,958,707,170	5,416,579,513	6,571,133,663
第8計算期間	11,722,161,605	13,296,069,721	4,997,225,547
第9計算期間	13,152,564,662	14,744,528,490	3,405,261,719
第10計算期間	53,110,350,693	30,121,037,417	26,394,574,995
第11計算期間	43,402,169,736	66,346,511,367	3,450,233,364
第12計算期間	21,151,850,418	7,030,646,012	17,571,437,770
第13計算期間	70,704,572,552	87,993,817,121	282,193,201
第14計算期間	67,607,770,557	14,675,443,777	53,214,519,981
第15計算期間	59,786,772,843	111,785,153,622	1,216,139,202
第16計算期間	2,031,635,736	2,343,446,525	904,328,413
第17中間計算期間	1,436,094,019	1,283,891,397	1,056,531,035

【ファンド・マネジャー（国内債券）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	14,056,952,583	5,814,162,095	8,934,995,071
第8計算期間	11,952,230,109	8,835,082,173	12,052,143,007
第9計算期間	21,035,539,453	8,851,054,717	24,236,627,743
第10計算期間	77,585,952,980	41,771,078,948	60,051,501,775
第11計算期間	102,588,707,014	67,600,626,028	95,039,582,761
第12計算期間	43,034,667,903	23,820,493,094	114,253,757,570
第13計算期間	106,743,412,408	61,741,209,056	159,255,960,922
第14計算期間	13,510,294,107	172,732,898,763	33,356,266
第15計算期間	—	1,811,951	31,544,315
第16計算期間	29,094,377,842	8,219,484,643	20,906,437,514
第17中間計算期間	573,286,214	3,289,621,203	18,190,102,525

【ファンド・マネジャー（海外株式）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	768,507,661	340,984,929	556,455,740
第8計算期間	590,018,422	495,368,902	651,105,260
第9計算期間	1,944,860,416	976,892,698	1,619,072,978
第10計算期間	40,555,634,136	27,786,115,546	14,388,591,568
第11計算期間	34,610,091,952	37,546,384,610	11,452,298,910
第12計算期間	10,588,404,577	21,876,324,476	164,379,011
第13計算期間	80,802,754,053	80,855,448,715	111,684,349
第14計算期間	3,611,426	69,594,562	45,701,213
第15計算期間	—	9,929,537	35,771,676
第16計算期間	—	34,178,380	1,593,296

第17中間計算期間	—	—	1,593,296
-----------	---	---	-----------

【ファンド・マネジャー（海外債券）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	4,871,087,697	3,255,602,326	2,160,935,416
第8計算期間	4,752,167,868	5,296,268,520	1,616,834,764
第9計算期間	3,450,874,324	2,304,123,919	2,763,585,169
第10計算期間	1,653,427,722	2,154,303,503	2,262,709,388
第11計算期間	4,277,158,538	3,361,749,814	3,178,118,112
第12計算期間	149,912,394	1,926,457,386	1,401,573,120
第13計算期間	1,157,264,166	1,444,245,485	1,114,591,801
第14計算期間	2,302,199,592	1,175,945,451	2,240,845,942
第15計算期間	102,210,706	1,304,298,928	1,038,757,720
第16計算期間	2,235,321,750	1,860,529,987	1,413,549,483
第17中間計算期間	1,500,541,131	1,434,557,938	1,479,532,676

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【ファンド・マネジャー（国内株式）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,375,824	1,500,629
親投資信託受益証券	1,474,788,992	2,117,844,576
未収入金	51,151	-
流動資産合計	1,476,215,967	2,119,345,205
資産合計	1,476,215,967	2,119,345,205
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	279,296	285,718
未払委託者報酬	1,024,023	1,047,568
未払利息	-	3
その他未払費用	24,141	24,703
流動負債合計	1,327,460	1,357,992
負債合計	1,327,460	1,357,992
純資産の部		
元本等		
元本	904,328,413	1,056,531,035
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	570,560,094	1,061,456,178
（分配準備積立金）	46,862,977	12,311,635
元本等合計	1,474,888,507	2,117,987,213
純資産合計	1,474,888,507	2,117,987,213
負債純資産合計	1,476,215,967	2,119,345,205

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
営業収益		
受取利息	-	2
有価証券売買等損益	70,342,019	331,976,745
営業収益合計	70,342,019	331,976,747
営業費用		
支払利息	277	192
受託者報酬	396,204	285,718
委託者報酬	1,452,698	1,047,568
その他費用	34,277	24,703
営業費用合計	1,883,456	1,358,181
営業利益又は営業損失（ ）	72,225,475	330,618,566
経常利益又は経常損失（ ）	72,225,475	330,618,566
中間純利益又は中間純損失（ ）	72,225,475	330,618,566
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	35,327,609	174,668,289
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	737,253,865	570,560,094
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,050,907,334	1,254,247,631
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,050,907,334	1,254,247,631
剰余金減少額又は欠損金増加額	654,698,634	919,301,824
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	654,698,634	919,301,824
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,096,564,699	1,061,456,178

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 3月28日から2023年 9月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．期首元本額	1,216,139,202円	904,328,413円
期中追加設定元本額	2,031,635,736円	1,436,094,019円
期中一部解約元本額	2,343,446,525円	1,283,891,397円
２．受益権の総数	904,328,413口	1,056,531,035口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	1.6309円	2.0047円
(1万口当たり純資産額)	(16,309円)	(20,047円)

【ファンド・マネジャー（国内債券）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,028,053	29,545,640
親投資信託受益証券	24,521,180,205	20,861,669,848
未収入金	111,679,426	34,877,713
流動資産合計	24,664,887,684	20,926,093,201
資産合計	24,664,887,684	20,926,093,201
負債の部		
流動負債		
未払解約金	110,294,664	33,999,139
未払受託者報酬	4,060,948	3,712,946
未払委託者報酬	27,072,911	24,752,881
未払利息	10	64
その他未払費用	351,885	321,724
流動負債合計	141,780,418	62,786,754
負債合計	141,780,418	62,786,754
純資産の部		
元本等		
元本	20,906,437,514	18,190,102,525
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,616,669,752	2,673,203,922
（分配準備積立金）	114,826,319	96,906,187
元本等合計	24,523,107,266	20,863,306,447
純資産合計	24,523,107,266	20,863,306,447
負債純資産合計	24,664,887,684	20,926,093,201

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
営業収益		
受取利息	-	74
有価証券売買等損益	373,773	454,370,258
営業収益合計	373,773	454,370,184
営業費用		
支払利息	-	5,720
受託者報酬	5,182	3,712,946
委託者報酬	34,484	24,752,881
その他費用	403	321,724
営業費用合計	40,069	28,793,271
営業利益又は営業損失（ ）	413,842	483,163,455
経常利益又は経常損失（ ）	413,842	483,163,455
中間純利益又は中間純損失（ ）	413,842	483,163,455
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	54,144	10,605,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,153,652	3,616,669,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,952	98,143,042
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,952	98,143,042
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,092,608	569,050,855
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,092,608	569,050,855
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,847,298	2,673,203,922

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 3月28日から2023年 9月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．期首元本額	31,544,315円	20,906,437,514円
期中追加設定元本額	29,094,377,842円	573,286,214円
期中一部解約元本額	8,219,484,643円	3,289,621,203円
２．受益権の総数	20,906,437,514口	18,190,102,525口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	1.1730円	1.1470円
(1万口当たり純資産額)	(11,730円)	(11,470円)

【ファンド・マネジャー（海外株式）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,169	8,835
親投資信託受益証券	3,549,203	4,307,134
未収入金	336	335
流動資産合計	3,561,708	4,316,304
資産合計	3,561,708	4,316,304
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	950	689
未払委託者報酬	10,632	7,489
その他未払費用	58	27
流動負債合計	11,640	8,205
負債合計	11,640	8,205
純資産の部		
元本等		
元本	1,593,296	1,593,296
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,956,772	2,714,803
（分配準備積立金）	1,226,019	1,226,019
元本等合計	3,550,068	4,308,099
純資産合計	3,550,068	4,308,099
負債純資産合計	3,561,708	4,316,304

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,895,281	766,236
営業収益合計	1,895,281	766,236
営業費用		
受託者報酬	8,504	689
委託者報酬	93,451	7,489
その他費用	828	27
営業費用合計	102,783	8,205
営業利益又は営業損失（ ）	1,998,064	758,031
経常利益又は経常損失（ ）	1,998,064	758,031
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,998,064	758,031
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,778,480	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,683,351	1,956,772
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,643,739	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,643,739	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,820,028	2,714,803

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 3月28日から2023年 9月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．期首元本額	35,771,676円	1,593,296円
期中追加設定元本額	—円	—円
期中一部解約元本額	34,178,380円	—円
２．受益権の総数	1,593,296口	1,593,296口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	2.2281円	2.7039円
(1万口当たり純資産額)	(22,281円)	(27,039円)

【ファンド・マネジャー（海外債券）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,104,573	4,147,407
親投資信託受益証券	1,874,886,047	2,118,001,877
未収入金	11,614,503	129,791
流動資産合計	1,889,605,123	2,122,279,075
資産合計	1,889,605,123	2,122,279,075
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,464,654	-
未払受託者報酬	265,496	357,826
未払委託者報酬	2,654,888	3,578,174
未払利息	1	8
その他未払費用	31,800	42,879
流動負債合計	14,416,839	3,978,887
負債合計	14,416,839	3,978,887
純資産の部		
元本等		
元本	1,413,549,483	1,479,532,676
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	461,638,801	638,767,512
（分配準備積立金）	44,130,767	16,768,717
元本等合計	1,875,188,284	2,118,300,188
純資産合計	1,875,188,284	2,118,300,188
負債純資産合計	1,889,605,123	2,122,279,075

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
営業収益		
受取利息	-	8
有価証券売買等損益	66,271,733	151,871,306
営業収益合計	66,271,733	151,871,314
営業費用		
支払利息	346	621
受託者報酬	392,714	357,826
委託者報酬	3,927,093	3,578,174
その他費用	47,066	42,879
営業費用合計	4,367,219	3,979,500
営業利益又は営業損失（ ）	61,904,514	147,891,814
経常利益又は経常損失（ ）	61,904,514	147,891,814
中間純利益又は中間純損失（ ）	61,904,514	147,891,814
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,021,439	54,951,812
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	375,431,316	461,638,801
剰余金増加額又は欠損金減少額	480,478,008	578,766,930
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	480,478,008	578,766,930
剰余金減少額又は欠損金増加額	148,693,161	494,578,221
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	148,693,161	494,578,221
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	760,099,238	638,767,512

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 3月28日から2023年 9月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．期首元本額	1,038,757,720円	1,413,549,483円
期中追加設定元本額	2,235,321,750円	1,500,541,131円
期中一部解約元本額	1,860,529,987円	1,434,557,938円
２．受益権の総数	1,413,549,483口	1,479,532,676口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第17期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第16期 [2023年 3月27日現在]	第17期中間計算期間末 [2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3266円	1.4317円
(1万口当たり純資産額)	(13,266円)	(14,317円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 9月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	53,978,032,105
株式	1,165,887,219,520
派生商品評価勘定	21,359,450
未収入金	168,687,870
未収配当金	450,276,216
未収利息	1,772,372
前払金	106,340,000
その他未収収益	8,877,544
差入委託証拠金	675,675,000
流動資産合計	1,221,298,240,077
資産合計	1,221,298,240,077
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	76,075,900
未払金	11,868,437,831
未払解約金	418,726,020
未払利息	116,932
受入担保金	34,873,185,443
流動負債合計	47,236,542,126
負債合計	47,236,542,126
純資産の部	
元本等	
元本	410,918,215,351
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	763,143,482,600
元本等合計	1,174,061,697,951
純資産合計	1,174,061,697,951
負債純資産合計	1,221,298,240,077

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 9月27日現在]
1. 期首	2023年 3月28日
期首元本額	368,050,508,229円
期中追加設定元本額	112,992,350,885円
期中一部解約元本額	70,124,643,763円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,702,343,073円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	849,616,303円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,722,324,818円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,552,247,112円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,473,543,828円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	6,484,769,032円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	35,754,417,966円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,585,212,414円

	[2023年 9月27日現在]
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	95,833,605円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	264,335,999円
ファンド・マネジャー（国内株式）	741,230,777円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,289,663,309円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,143,242,103円
eMAXIS バランス（波乗り型）	444,378,645円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,802,081,093円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	851,846,663円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,043,797,928円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	992,654,763円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	32,497,360,174円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,471,710,426円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	9,881,501,445円
つみたて日本株式（TOPIX）	8,128,124,463円
つみたて８資産均等バランス	4,757,455,474円
つみたて４資産均等バランス	1,625,406,020円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	2,559,879円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	4,504,128円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	8,181,603円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	688,012,866円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	856,347,116円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	580,367,290円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	557,874,350円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	1,729,808,746円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	3,708,153,153円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,023,959,901円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（国内株式）	3,592,147,570円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	510,262,290円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	153,088,457円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	15,508,363,616円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	222,171,910円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,804,657,296円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	138,816,109円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,041,168,583円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,149,752,522円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	27,657,638円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	9,958,913,720円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	155,944,649円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	20,498,421円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	41,657,413円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,620,881円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,393,248,220円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,946,466,972円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	491,557,811円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,579,488,919円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	380,977,061円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	16,852,005円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	111,980,524円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	669,733,947円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	131,902,835円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	162,905,792円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	593,645,787円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	483,002,551円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	952,029,761円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	986,266,166円
三菱ＵＦＪ DCトピックスオープン	7,937,742,563円

	[2023年 9月27日現在]
三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	55,213,774円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	4,676,651,821円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	10,899円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,959,945円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,112,605,707円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	74,772,828円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,352,938,729円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	42,045,855,533円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	205,046,174円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	232,650円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	134,308円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	218,326,038円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	378,900,906円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	4,359,058,329円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	4,117,971,678円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,274,015,590円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	458,793,322円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	83,236,768円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,774,435,349円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	140,663,959円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,026,106,639円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	296,254,101円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	20,502,081,532円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	110,984,296円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	190,789円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	102,755,479円
日本株式インデックスファンドS	2,035,436,528円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	97,295,626円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス ２０２１－０７（適格機関投資家限定）	273,907,682円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	619,589,861円

	[2023年 9月27日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	34,833,616円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	34,841,898円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	35,903,993円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,183,343,899円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,850,270円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	7,485,861円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,524,442円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,206,079円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	508,432,291円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	89,905,980円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,167,422円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	28,553,334円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,495,497円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	18,072,260円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,578,075,158円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	347,751,996円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,476,239,284円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,396,254,902円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,302,673,164円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	58,423,949,987円
合計	410,918,215,351円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	33,118,684,010円
3. 受益権の総数	410,918,215,351口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 9月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

〔2023年 9月27日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	17,479,930,000	—	17,425,620,000	54,310,000
合計		17,479,930,000	—	17,425,620,000	54,310,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	〔2023年 9月27日現在〕
1口当たり純資産額	2.8572円
(1万口当たり純資産額)	(28,572円)

国内債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2023年 9月27日現在〕

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,101,788,180
国債証券	138,057,373,780
地方債証券	9,057,654,100
特殊債券	9,093,930,026
社債券	11,021,346,300
未収入金	100,555,000
未収利息	179,798,335
前払金	1,380,000
前払費用	6,399,748
差入委託証拠金	3,240,000
流動資産合計	168,623,465,469
資産合計	168,623,465,469
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,421,870
未払金	11,860,626,000
未払解約金	82,877,713
未払利息	2,386
流動負債合計	11,944,927,969
負債合計	11,944,927,969
純資産の部	
元本等	
元本	169,206,885,568
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,528,348,068
元本等合計	156,678,537,500
純資産合計	156,678,537,500
負債純資産合計	168,623,465,469

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 9月27日現在]
1. 期首	2023年 3月28日
期首元本額	162,384,089,172円
期中追加設定元本額	225,698,780,080円
期中一部解約元本額	218,875,983,684円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内債券）	22,528,801,132円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,232,981,087円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	47,898,532円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	8,067,963円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	16,994,930円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	5,905,191,659円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	314,180,801円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	6,633,043,845円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	5,329,094,400円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	17,373,513,344円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	5,426,160,898円
ＭＵＫＡＭ 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	16,686,602,279円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	2,006,612,386円
ＭＵＫＡＭ 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	83,224,269,456円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	473,472,856円
合計	169,206,885,568円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	12,528,348,068円
3. 受益権の総数	169,206,885,568口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 9月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2023年 9月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	292,000,000	—	290,580,000	1,420,000
合計		292,000,000	—	290,580,000	1,420,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	0.9260円
(1万口当たり純資産額)	(9,260円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 9月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	10,375,949,928
コール・ローン	31,307,456,233
株式	2,970,667,923,936
投資証券	58,927,905,368
派生商品評価勘定	9,370,847
未収入金	27,843,448
未収配当金	3,356,307,254
差入委託証拠金	46,617,758,161
流動資産合計	3,121,290,515,175
資産合計	3,121,290,515,175
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,473,167,764
未払金	500,687,209
未払解約金	22,561,696,903
未払利息	67,821
流動負債合計	25,535,619,697
負債合計	25,535,619,697
純資産の部	
元本等	
元本	560,136,172,226
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,535,618,723,252
元本等合計	3,095,754,895,478
純資産合計	3,095,754,895,478
負債純資産合計	3,121,290,515,175

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 9月27日現在]
1. 期首	2023年 3月28日
期首元本額	470,141,826,649円
期中追加設定元本額	124,959,212,902円
期中一部解約元本額	34,964,867,325円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	195,845,232円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	939,283,121円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	870,013,549円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,966,522,855円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	4,342,244,952円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,494,820,213円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,022,327,781円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,185,038,052円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	47,848,619円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	132,888,436円
ファンド・マネジャー（海外株式）	779,318円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,909,918,387円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,073,104,040円
eMAXIS バランス（波乗り型）	73,398,945円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,715,711,736円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	216,043,608円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	275,093,586円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	246,231,599円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	95,320,322,534円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,523,073,707円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,896,755,280円
つみたて先進国株式	27,815,146,347円
つみたて8資産均等バランス	2,373,490,758円
つみたて4資産均等バランス	833,268,106円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,926,419円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,551,616円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,314,185円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	175,391,769円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	218,773,296円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	144,299,373円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	68,317,684円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	508,393,522円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	1,290,586,313円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	49,267,835,130円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	521,102,428円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	4,018,365,434円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	219,513,467,180円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	132,942,623円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	42,179,203円
つみたて全世界株式	308,917,988円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	58,254,168円

	[2023年 9月27日現在]
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,535,259,999円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	29,801,136円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	4,175,927,611円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	65,832,192円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	419,692円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	30,877,086,350円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,081,139,426円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	544,189,460円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,193,566,616円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	146,443,254円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	611,312,129円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	193,890,900円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	340,808,900円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	83,487,729円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	115,049,329円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	472,100,084円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	378,028,617円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	735,143,201円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,392,067,958円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	2,750円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	4,874,001円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	3,480,162,821円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	37,938,437円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	690,559,150円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9,490,248,525円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	68,408円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	545,386,428円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,404,481,516円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,840,322円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	64,835,714円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,618,501,880円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	500,570,542円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	277,844,461円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	50,965,855円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,840,991,314円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	72,019,561円
MUKAM 外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,237,058,477円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	189,762,741円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	8,845,266,944円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	43,646,594円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	114,430円
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	2,708,218,037円
海外株式インデックスファンドS	4,386,251,207円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	25,098,136円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	7,076,875円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,812,474,106円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	715,772円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,889,261円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	441,687円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,968,727円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドVA	23,232,100円

	[2023年 9月27日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	793,631円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	7,199,539円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	753,001円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	9,196,313円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	6,742,389,780円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	87,760,146円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	374,597,679円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	406,210,794円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	413,420,889円
合計	560,136,172,226円
2. 受益権の総数	560,136,172,226口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 9月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年 9月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	73,188,768,196	—	70,723,812,185	2,464,956,011
合計		73,188,768,196	—	70,723,812,185	2,464,956,011

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年 9月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

アメリカドル	10,327,553,055	—	10,334,231,816	6,678,761
カナダドル	439,713,261	—	438,587,504	1,125,757
オーストラリアドル	265,871,139	—	265,154,586	716,553
イギリスポンド	586,893,322	—	585,229,960	1,663,362
スイスフラン	373,424,060	—	372,580,448	843,612
香港ドル	79,362,600	—	79,371,098	8,498
シンガポールドル	51,522,083	—	51,462,917	59,166
スウェーデンクローネ	109,628,643	—	110,088,546	459,903
ノルウェークローネ	21,272,151	—	21,242,815	29,336
デンマーククローネ	113,277,968	—	113,144,854	133,114
ユーロ	1,232,324,820	—	1,230,907,652	1,417,168
合計	13,600,843,102	—	13,602,002,196	1,159,094

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	5.5268円
(1万口当たり純資産額)	(55,268円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 9月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,875,457,450
コール・ローン	1,948,248,801
国債証券	468,052,270,168
派生商品評価勘定	65,088,879
未収入金	6,376,496
未収利息	3,418,363,387
前払費用	338,349,036
流動資産合計	477,704,154,217
資産合計	477,704,154,217
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	321,551
未払金	1,044,250,042
未払解約金	779,243,929
未払利息	4,220

[2023年 9月27日現在]

流動負債合計	1,823,819,742
負債合計	1,823,819,742
純資産の部	
元本等	
元本	194,202,900,648
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	281,677,433,827
元本等合計	475,880,334,475
純資産合計	475,880,334,475
負債純資産合計	477,704,154,217

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 9月27日現在]
1. 期首	2023年 3月28日
期首元本額	177,969,059,494円
期中追加設定元本額	30,004,211,133円
期中一部解約元本額	13,770,369,979円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	281,406,453円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	635,126,613円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	400,030,881円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	907,205,538円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,147,858,830円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,100,647,672円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	4,683,054,051円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	550,330,679円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	102,120,147円
ファンド・マネジャー（海外債券）	864,349,444円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,937,843,545円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,416,594,368円
eMAXIS バランス（波乗り型）	229,618,376円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	986,100,396円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	414,609,065円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	226,559,785円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	148,608,922円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	33,064,596,664円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,665,806,007円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	11,244,225,388円
つみたて8資産均等バランス	5,420,178,351円
つみたて4資産均等バランス	1,891,223,883円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,164,294円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,290,154円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	573,706円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	222,538,007円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	146,630,905円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	79,015,922円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	785,302,656円

[2023年 9月27日現在]

三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,168,798,247円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	1,648,372,823円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	1,899,759,664円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	66,383,361円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	161,622,516円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	28,813,623円
ラップ向けインデックスｆ 先進国債券	2,671,805,780円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	18,687,408円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,243,330,155円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	50,769,607円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	29,492,426円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	59,656,298円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	210,354円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,057,454,280円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	17,525,484,204円
ワールド・インカムオープン	1,024,516,543円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	15,136,135,841円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	417,483,732円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	1,996,832,191円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	775,962,471円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	516,080,891円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	280,008,056円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	315,992,565円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	167,503,918円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	66,297,809円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,090,989,882円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,860円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	10,790,650円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	523,339,792円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,185,284円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,588,335,652円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,179,037,207円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,603,328,530円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	474,908,061円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	392,310円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	103,144円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,314,518,906円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	65,297,309円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	569,923,158円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	29,292,448円
MUKAM 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,499,202,492円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	383,695,319円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	738,384,033円
海外債券インデックスファンドＳ	2,906,898,595円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,655,303円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	2,918,091円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	507,984円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	904,600円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	4,660,875円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,652,929円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	8,270,033円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,461,361円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	10,526,164円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国債券インデックスファンド	1,747,470,468円

	[2023年 9月27日現在]
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	200,607,532円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	573,280,753円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	465,112,280円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	189,974,987円
合計	194,202,900,648円
2. 受益権の総数	194,202,900,648口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 9月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年 9月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,726,999,170	—	1,791,679,381	64,680,211
	カナダドル	12,120,900	—	12,120,680	220
	オーストラリアドル	8,565,165	—	8,565,003	162
	イギリスポンド	32,570,280	—	32,569,920	360
	シンガポールドル	5,439,790	—	5,439,635	155
	オフショア元	86,250,312	—	86,141,536	108,776
	ユーロ	223,388,720	—	223,384,886	3,834
	売建				
	アメリカドル	174,217,680	—	174,395,871	178,191
	カナダドル	6,639,690	—	6,612,240	27,450
	オーストラリアドル	4,779,475	—	4,758,915	20,560
	イギリスポンド	18,178,700	—	18,097,200	81,500
	ユーロ	133,981,250	—	133,731,945	249,305
合計		2,433,131,132	—	2,497,497,212	64,767,328

（注）時価の算定方法

- １ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- ２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 9月27日現在]
1口当たり純資産額	2,4504円
(1万口当たり純資産額)	(24,504円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年10月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社は2023年10月１日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2023年 9月29日現在における三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	862	26,640,348
追加型公社債投資信託	16	1,581,558
単位型株式投資信託	89	403,864
単位型公社債投資信託	49	98,372
合 計	1,016	28,724,142

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）2023年 9月29日現在におけるエム・ユー投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	35	233,496
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	12	32,898
単位型公社債投資信託	1	6,688
合 計	48	273,081

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月１日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際

投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536

投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955

不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	1 13,094	1 32,791
減損損失	-	3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2 5,366,608	2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973
当期純利益	12,150,032	10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金					株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723	
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687	
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410	
当期変動額						
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511	
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521	
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831

当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額

に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円

受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
--------	-------------

1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円(その他有価証券のその他104,554千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130

退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	4,893,312 千円 463,416 千円	未払手数料 未払費用	790,279 千円 253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 2．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円

1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円
--------------	------------	------------

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年11月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているファンド・マネジャー（国内株式）の2023年3月28日から2023年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファンド・マネジャー（国内株式）の2023年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年11月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているファンド・マネジャー（国内債券）の2023年3月28日から2023年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファンド・マネジャー（国内債券）の2023年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年11月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているファンド・マネジャー（海外株式）の2023年3月28日から2023年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファンド・マネジャー（海外株式）の2023年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年11月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているファンド・マネジャー（海外債券）の2023年3月28日から2023年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファンド・マネジャー（海外債券）の2023年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。